

## NHK「日本の、これから」ご意見募集のお願い

### 『“環境投資”で世界を変えられますか？』

NHK「日本の、これから」プロジェクト

平素よりNHKの放送にご理解とご協力を賜りありがとうございます。

「日本の、これから」は、スタジオに一般の市民の方と有識者をお招きして、日本が直面している様々な問題を議論する“予定調和なし”の生放送番組です。

これまで「格差社会」「憲法9条」「年金」「婚活」などのテーマを取り上げてきましたが、今回は「**環境と景気**」についてです。

今、地球温暖化問題を巡る世界の情勢が変わろうとしています。アメリカでは、オバマ大統領が新しい環境政策＝「グリーン・ニューディール」を発表。環境やエネルギー分野に集中的に投資を行い、新たな需要や雇用を生み出し、景気回復のきっかけにしようとしています。

日本でも、エコ家電購入時のポイント制度の導入や環境に優しい車への買い換えに対して税制優遇を行うなど、様々な対策が始まりました。しかし、環境対策を進めるとコストがかかり競争力が低下してしまうという反対の声が根強くあります。

環境への投資で景気回復できるのでしょうか。

環境対策と経済発展は両立できるのでしょうか。

私たちは環境対策のためにどこまで負担できるのでしょうか。

一般視聴者や有識者の皆さんをスタジオにお招きして徹底討論します。

**放送予定** 2009年6月20日(土) 21時00分～22時49分

番組ホームページ <http://www.nhk.or.jp/korekara/>

現在、私どもでは番組作りの参考にするために、様々な地域、年代、職業、お立場の方をお願いしてご意見を募集しています。また、お答え頂いた方にさらに詳しいお話を伺ったうえで、番組出演について打診させて頂く場合があります。しかしながら、地域・年齢・男女割合・職業・テーマに対する考え方などを考慮し、バランスよくスタジオにお招きする必要があります。こちらからの連絡がただちに出演のお願いではないということをご了承頂けるようお願い申し上げます。

\*上記ホームページからでもアンケートを受け付けております。

ただし、その場合はこのアンケートの紹介元や所属などを書いて頂けると幸いです。

NHK「日本の、これから」 担当：\_\_\_\_\_

電話：03-5455-5857

返信先FAX：03-5455-7777

mail：@nhk.or.jp

返信先 F A X : 0 3 - 5 4 5 5 - 7 7 7 7

担当 :

## 【アンケート本文】

下記テーマごとに、あなたのお考えに近い選択肢に○をつけ、ご意見を自由にお書きください。

※このアンケートの回答を集計し何が多かったかなどを発表するなど、統計的に利用することはありません。

※記入して頂いたご意見は個人情報に配慮したうえで、「日本の、これから」の番組中やホームページで紹介させて頂くことがあります。その際、趣旨を変えない範囲で要約等をさせて頂くことがあります。

NHKの個人情報保護の方針については、下記ホームページをご参照ください。

<http://www.nhk.or.jp/korekara>

## “グリーン・ニューディール政策”についておききします

### Q 1

アメリカのオバマ大統領は、景気回復をはかるため、環境やエネルギー分野に10年で1500億ドル(約15兆円)を投じ約500万人の雇用を生み出そうとしています。

あなたは、こうした環境対策への集中投資が経済を活性化させ雇用状況を回復させることにつながると思いますか？

- ① つながると思う    ② 難しい面もあると思う    ③ つながらないと思う

私は住宅・産業用太陽光発電の会社経営者である。この業界はいつも技術者不足である。リーマンショックから問い合わせが多くなった。求職者の中には環境やエネルギー分野に漫然と美しい夢を抱く者が多いが、これらは新しい技術分野なので社会教育、学習環境は整っていない。彼が太陽光発電業界に就職するとする。

しかし構造計算や電気計算を一朝一夕に身に付けられるだろうか？電子基板や構造の設計図を描くにも熟練が必要だ。今では住宅太陽光発電すらも構造計算が法令(原子力安全保安院電技50条解釈)で義務付けられているのである。では法務はどうか？近年の法令は国際化が進み、英語が読めないと読めない。また、環境・エネルギー関係の法令を読むには工学への造詣が要る。

つまり、彼や彼女が何をやるにしても、仕事人としての実力を身に付けるまでに時間がかかり過ぎるのだ。つまり彼らは即戦力足り得ない。よって経営者達は、彼らが一人前になるまで投資し続けなければならないのだが、企業はこの経済負担に耐えられるか？国や財界が彼らの教育に投資するにしても、この間当人の根気が続くだろうか？といった二つの懸念がある。

総じてこの分野には、即日取組めるような単純労働が殆ど無い。単純性の高い分野はもう先輩達の席が埋まっている。また、競争が激しいため収入も期待できないであろう。例えば自動車産業から追い出されてしまった工員達は太陽電池の生産を思い浮かべるかもしれない。しかしこの分野は機械化合理化が進み、いまや殆ど人手を必要としない。ならば、生産工場から建設業へ視野を転じてみるとどうか？

比較的簡単な仕事とされる住宅太陽光発電の販売(営業マン)や工事はNPOや定年退職者によるダンピングもあり、競争は激しく所得は低い。就労者はもちろん経営者すらも生活を支えるほどの収入を得にくい現実がある。

ただし、新技術開発と国際ビジネスの分野は熱い。国が国民への職業訓練や技術教育、英語教育に積極投資を行うならば、雇用の裾野は広がるに違いない。

今必要なのは消費者心理だけを見つめたインセンティブのばら撒きではない。

必要なのは人づくりへの投資である。

### \* グリーン・ニューディール政策

アメリカのオバマ大統領が掲げた新経済政策。太陽光や風力など再生可能エネルギーの開発・研究を促

進するため、今後10年間に1500億ドル（約15兆円）を投じ、500万人の雇用を創出しようという政策です。2025年までに再生可能エネルギーを電力全体の25%まで引き上げ、2050年までに温暖化ガスの排出量を1990年比で80%削減する目標を掲げています。

具体的には、今後10年で低所得者層の家100万軒を省エネ構造に改修。家庭から直接充電できるプラグインハイブリッド車を2015年までに100万台普及させ、そのためのインフラとして次世代電力網「スマートグリッド」を整備していこうとしています。

## Q2

日本でも、環境ビジネスを120兆円市場にまで拡大させ、新たに140万人の雇用を生み出す「日本版グリーン・ニューディール」が発表されました。

あなたは、この取り組みが経済を活性化させ雇用状況を回復させることにつながるとおもいますか？

- ① つながると思う ② 難しい面もあると思う ③ つながらないと思う

雇用が進む面とそうでない面がある。

### ●雇用促進面(事務作業、軽作業)

国の政策は補助金がらみが多い。環境関係企業は、補助金政策に応募するため多くの事務手続きを行う。その中身は所轄官庁の書式確認、応募の正当性チェックなど比較的易しいものばかりだ。しかし、一字一句を問う膨大な作業である。そしてこれらは給料の安い若者や非正規従業員が支えてきた現実がある。また、設計や工事作業には書類整理やトラックへの材料積込といった軽労働力が欠かせない。これらの軽作業には老若男女が参加可能である。また手仕事が好きなお客には太陽光発電や風力発電の建設現場でも活躍可能。昨今の建設現場は昔より衛生的であり比較的参加しやすい。

ただし多くの中小企業が必要とする労働力は少なく、かつ安定的ではない。

### ●雇用不安定面

1.国の政策が軌道修正されるたびに、これらの軽労働力（得に事務員）は真っ先に解雇対象とされてきた現実がある。政策の継続性が保証されない限りこのような雇用不安は解消しない。

2.この業界では電気技術者や構造技術者といった高度な技術を持つ者が不足している。また、グリーンビジネス関係は早くから国際化が進んでいるため技術英語と国際コミュニケーション能力が必須。

グリーンなる新しいビジネスはイメージが良いためか求職者が絶えない。しかし彼らの多くは営業や工事といった簡単な仕事か、前職で慣れた作業を希望する。

つまり雇用者側と求職者側の希望がマッチしにくい現実がある。

## \*日本版グリーン・ニューディール

環境省は、太陽光発電や電気自動車など環境分野への公共投資によって、2020年までに環境関連の市場を120兆円（現在の50兆円増）に拡大し、新たに140万人の雇用を生み出す試算を打ち出しています。具体的には、太陽光発電の設備を公共施設に集中的に設置することや、太陽光で発電された電力を高値で買い取るよう電力会社に義務づける制度を導入。さらにエコポイントをつけることで省エネ家電への買い換えや、ハイブリッドカーなどの購入を促進する税制優遇を拡充することなどをあげています。

## Q3

「日本版グリーン・ニューディール」では、エコ家電を購入するとポイントがもらえる制度や、ハイブリッドカーなど環境負荷の小さい自動車への税制優遇、また太陽光発電への補助制度などが導入されます。

あなたは、環境対策のためにこうした制度を活用して、家電や自動車を買換えたり太陽光パネルを設置したりしようとおもいますか？

- ① 活用してみたい ② 活用しようとは思わない

国の財源は既に未来からの借り入れとなってしまう。  
既に最小限の生活が出来ている自分達家族は、これに手を出したくない。

もちろん、生活に事欠いている人がこれらの財源を積極活用するには文句は無い。  
しかし、生活に事欠く人々は、太陽光発電を導入したり自動車を買替えるほど余裕があるだろうか？

## “環境対策のコスト”についておききします

### Q 4

太陽光発電を普及させるため、家庭の太陽光パネルで発電して余った電気を電力会社がこれまでの倍の値段で買い取る計画があります。ただ、買い取り価格が上がった分の負担は、全世帯の電気料金を値上げすることでまかなわれます。

あなたは、太陽光発電の普及のために電気料金が上がることをどう思いますか？

- ① 賛成      ② 反対

#### ●理由1（業界の独力ではもう無理）

資源の無い日本ではエネルギー確保が国家の生命線。例えば自給率向上には太陽光発電が有力。しかし太陽光発電はユーザーにとって投資効率が悪い。従来は原発反対派やエネルギー自給を目指す社会派ユーザーが自主的な導入を行ってきたものの、いつまでもこの小さな裾野を頼っている以上は普及は難しいだろう。

これまでは、太陽電池がもっと安くなれば普及が進むという説が主流だった。しかし太陽電池は既に20年前の1割、10年前の半額にも達している。一方、ユーザーが使うのは太陽電池単体ではなく“システム”である。“太陽光発電システム”は太陽電池などの「資材」と設計や工事といった「建設」から出来ている。太陽電池コストが占める割合はシステム全体の半分以下。だからこれ以上太陽電池が安くなっても実は全体への影響度は低いのである。（つまり大して安くならない）そのような意味では建設を安くしないと総コストは下がらないと言える。しかし太陽光発電システムの建設コストの殆どは労務費である。サラリーマンの半分も給料が無い、多くの貧しい建設関係者がこれ以上自分の給料を削ってまで太陽光発電に貢献するだろうか？しかも太陽光発電オーナー達は中産階級にまで広がったとはいえ、建設関係者から見れば彼らは住宅や自動車まで持つ大尽である。貧乏人が大尽に貢ぐ構図は矛盾に満ちており今以上の建設コストカットはありえないし、どこか滑稽ですら、ある。

電気事業連合会や経済界、あるいは太陽電池メーカーなど環境関係企業が負担すべきだという考えもある。しかしこれで国力を削いでしまう。財界に負担余力が無いだから、太陽光発電導入促進のインセンティブは生活者が負担するしかない。私も負担したい。

#### ●理由2（省エネ推進）

郊外生活者（東京を除く）の多くは、住宅が広いためエネルギー濫費型の生活になりやすい。彼らに「無駄遣いが損になる」ことを知らしめ、節約を動機付ける効果を期待したい。

### Q 5

資源エネルギー庁の試算では、太陽光発電など再生可能エネルギーの供給量を現在の約1.4倍に増やすには、国民と企業あわせて約5.2兆円のコストが必要だとしています。

あなたは、環境対策のためにコストを負担することについてどう思いますか？

- ① 賛成      ② 反対

以下に述べるのは、賛成か反対かという意見よりも状況分析。環境よりも危急のことである。

●エネルギー依存型現代社会と巨額投資との天秤を考える。

国民が今の生活レベルを維持したいのならば、エネルギー獲得への積極投資が欠かせない。目的が明確であればそれは負担でも何にも無い。だから国民の合意が無ければそれはただの無駄投資である。最も不味いのは、「自分は何も負担したくないが今の文化的な生活レベルは下げたくない」輩のエゴに対して政策関係者が気遣いばかりをして、国策が曖昧化することである。

●国家の安全保障の面

今の日本の生活と産業が必要とする石油は、第二次大戦前のそれより多い。

国家備蓄量はもちろん戦前より多くなったが、この備蓄が現在の国民生活を支えられる期間は戦前よりも短い。このことは、国際紛争によって船舶航行ルートが封鎖されれば、日本国民はたちまちエネルギー面で困窮することを意味する。

再生可能エネルギーを評価するに当たって、効率や量やコストだけに注目すると全体を見誤る。多くの再生可能エネルギーは純国産である。その量が僅かであり高価であると言っても非常時のバックアップ足りうることには日本固有の深い意味がある。手始めは蝋燭の灯り程度かもしれない。しかしたとえ蝋燭の灯りとて、暗闇を手探りするにこしたことはない。

「全く無いと」ということと「少しはある」ということの間にはこれ程までの差がある。

戦争をしない国である日本は、外国が戦争をしてもエネルギー面で窮地に陥る可能性が高い。エネルギーの自衛努力を放棄してはならないだろう。

## Q6

現在、日本で消費されているエネルギーの多くは石油や石炭・原子力が占めていて、再生可能エネルギーが占める割合は6%あまりです。

あなたは、今回の環境政策で日本の再生可能エネルギーをどこまで増やすことができますか？

- ① 大いに増やせる      ② あまり増やせると思わない

どちらとも言えない。いつまでに？どの程度？何を？の前提が無ければ答えはいかようにもなる。

●大いに増やせる

1. 人づくりを重点的に行う（技術教育）
2. 消費者への継続的インセンティブ付与（FITなど）
3. 維持（メンテナンス）への研究開発、人材育成、消費者啓蒙

以上のような方針で国が動くのであれば、長期的には大いに増やせる。

1に関していえば、今も太陽光発電の購入希望者は沢山居るのだが、技術者不足のため納入が追いつかない現実がある。3も大事である。国は太陽光発電設備普及拡大を急ぐが、それが適切に動作しなければそれまでである。動かない発電設備など誰もエネルギーと呼ばないだろう。現に地方自治体が所有する設備ですら停止しているものが少なくない。太陽光発電は信頼性が高い。これは事実である。しかしだからといって「設置してしまえばほったらかしで大丈夫」という誤解は早期に改めないとならない。人間が作るもの＝人工物に完璧は無いからだ。

●あまり増やせるとは思わない

消費者への直接投資、つまりイニシャルコストへのバラマキ補助を行うのであれば、いつか補助がなくなると共に普及速度は傾ぎ、量的拡大は停滞する。またイニシャル補助には別の問題がある。実際の維持費は新聞雑誌で言われる程には安くない。ハシゴを外された地方自治体や一般ユーザーは自力では維持費を捻出できなくなる。親に車を買って貰ったものの、ガソリン代を持たない学生を思い浮かべると良い。

両方の政策差を考えるには、かつての住宅太陽光発電の補助金政策が参考になる。当時、政府がユーザーの太陽光発電システムの“導入費用”を負担したことから市場には勢いが付いた。しかし

この制度はユーザーが継続的にインセンティブを得られる仕組み（例えば FIT）では無かったため、導入費用補助政策が終了すると、後発ユーザーに不公平感が募り普及が急失速する原因となった。補助金は麻薬である。あれば幾らでも欲しい。急に無くなれば既に貰った他者への羨望だけが募る。

## “環境対策”と“経済発展”の両立についておききします

### Q7

これまで産業界には、「温暖化防止対策は経済の発展に悪影響を与える」として反対する声がありましたが、最近は「環境対策こそビジネスチャンス」という立場に変わりつつあります。

あなたは、「環境対策」と「経済発展」は両立すると思いますか？

- ① 両立する      ② 両立しない

環境関係事業を営む者にとってはビジネスチャンスである。ここまでは正しい。

しかし多くの国民が環境関係に就労しているわけではない。むしろこれら環境関係以外の企業や就労者には、環境対策が経営上、生活上の経済的重荷になってしまう。

また、国際社会が何を持って環境対策と見なすのかによって答えは変わる。環境の定義によっては難民（環境難民）が出る可能性があることに注意してもらいたい。例えば瓦産業。日本瓦は新建材に比べて無害かつ圧倒的に長寿命な素材である。瓦屋根は修理もしやすい。そのような意味で“エコ”である。しかし、CO<sub>2</sub>排出量の少なさが環境価値基準となりつつある今、瓦は環境に良くない素材と評価されやすい。（瓦を焼くには大量のCO<sub>2</sub>の排出を伴うから）日本の瓦産業は、阪神大震災と度重なる建築基準法改正によって立場が悪くなってしまった（屋根が重くなるので建物が倒壊しやすいとされた・・・本当は、瓦の重さ程度で倒壊しやすくなる建築を作る建築業者と低予算オーナー側の事情に問題があるのだが）加えて、CO<sub>2</sub>パラダイムのダブルパンチで彼の業界は苦境にある。

環境論の世界的定義が歪んでいることによって、環境性に優れた製品、そして文化すらも駆逐されてしまう本末転倒を私達は警戒しなければならない。

#### ●国際政治で決まってしまう面

環境に良いモノ、コトはどのようなものかが、早く正確に分かりやすく定義されないとならない。そうでなければ、エコ風のまやかし商品ははびこり、消費者は騙され、企業は無駄な努力を重ねることになる。なお、日本だけ経済発展すれば良いということであれば、両立可能。環境関係製品や環境技術の輸出によって外貨を得ればよろしい。しかし国際協調の現代にあって、日本の一人勝ちは許されないだろう。

#### ●しかし、そもそも発展させるべき経済とは一体ナニモノなのだろうか？

多くの庶民は健康に寝起きしメシを食い、居心地の良い職場と気の合う友人があればそれで満足すると見える。

立身出世し、裕福になるのが至上だった昔の価値観と、今の日本人の価値観は違うのではないか。

### Q8

日本は、これまでハイブリッドカーに代表される環境技術で各国をリードしてきましたが、風力や太陽光など再生可能エネルギーの普及では、EUやアメリカ、中国にも遅れを取り始めています。

あなたは、今後日本が環境分野で世界的な競争に勝ち抜いていけると思いますか？

- ① そう思う      ② そうは思わない

将来は政治次第。今の日本が世界に遅れを取り始めているのは事実。日本が遅れ始め世界が進んだ理由を考え、次のアクションを取るのが有意義。例えば太陽光発電について反省すると以下の通り。

#### ●研究分野の偏り

太陽光発電の研究は大きく分けてデバイスとシステムの二種類。デバイスとは例えば高効率の太陽電池を開発（建物で言えば柱や壁といった建材開発）することなどを指し、システムとはそれらを構成し現場に納め、安全性や発電性能を検証しさらに向上させるための技術開発（建物で言えば建築作業そのものや安全性快適性の確保、長寿命化）である。国の技術力を内外に示し工業力を高めるにはデバイス研究が重要であり、長持ちで安全な太陽光発電システムを作るためにはシステム研究が重要。欧州や米国は古くから満遍なく両方に予算を注ぎ込んでいるが、日本はシステム関係の研究者人口も研究費も少なく教育活動も遅れ気味。その結果、例えばドイツの技術者達は韓国はじめアジア諸国まで設計や工事に出かけているが、日本の技術者達はこの分野では全く国際進出できていない。商社の動きがあるだけである。しかしモノ売りだけでは日本は強くなれない。

#### ●インセンティブ関係

ドイツは消費者が儲かり、業者が儲かり、産業界にも立場を与えるような、つまり誰もが得をする政策によって国民を鼓舞し成功を収めた。

諸外国は、消費者とメーカーと業者との全てがWIN-WINになる関係作りが良くできている。日本の方式は、ただただ安くせよ！という経産省方針（安くなれば普及するの信仰＝メーカーや業者は利益を我慢しなさい、消費者には環境意識を期待する）があるばかりで、消費者は”環境と言うイメージ”に投資せざるを得ず、メーカーや業者は自ら痩せ行く形でしか国と業界に貢献することが出来なかった。やる気がなくなる政策は見直しが必要である。

#### ●法令と規格

この10年でグローバル化が進み、技術関係法令と規格には国際ルールが一気に取り入れられた。これらのルールには欧米からもたらされたものが多く原文は英語である。文化も言葉も異なる欧米圏ばかりがスタンダードを握る状況では、日本は国際競争面で不利になってしまう。（和訳が公布されるまでも時間がかかる）なお、これらの技術関係法令や規格はシステム研究をベースに国際会議の場で成立している。日本のシステム研究基盤の脆弱さは、国際規格制定時の日本の意見が弱くなる一因である。

#### ●法整備・法運用遅れ

設置した後の太陽光発電ユーザーの権益は殆ど何も保証されていない。

例えば日影。隣にマンションが建ったとする。しかし日本法に太陽光発電の日照権は無い。法的にはユーザーは我慢するしかない。一方米国のカリフォルニア州には古くから太陽光発電ユーザーの権益を保護する州法がある。同州では、庭木の生長が隣家の太陽光発電に日影を落とし発電量が低下したとして、隣家同士の裁判になったことがあった。判決は太陽光発電のオーナーを支持し、庭木オーナーは木の伐採を命じられた。

あるいは、違法設計・違法工事問題。日本市場は海外とは逆に住宅市場がメインだったこともあって社会から監視されていない（住宅は物件数ばかり多くなるので役人も監視しきれない）。一方、米国や英国、ドイツではNPOや業界団体が勉強会を開き教育活動に努めると共に住宅ですら違法行為が監視されている。

文化の違いもある。なぜか日本では技術法令への違反行為が恥とされない。日本人はつい最近、姉歯の耐震偽装でその社会的問題の重さを思い知ったばかりでは無かったか。

<まとめ>

日本が国際社会で勝ち残るには、研究者・メーカー・業者への目配りとWin-Winモデル（消費者・メーカー・業者、三方良し）の構築が必要。そもそも環境技術の多くは新技術である。言葉は悪いが、それゆえ市場実験が伴う。従来、一国の科学技術の発展はいつもその国での普及と社会実験が支えてきた。あるいは戦争による特需である。前者は自動車産業や電子技術において、後

者はいうまでも無いが、いずれも歴史が証明している。  
しかも日本の消費者は再生エネルギーに協力的である。ただしいつまでも市場実験してゆくわけにはいかない。日本の科学技術の最大の支援者はこれまで日本国民であったし、これからもそうに違いない。その消費者を蔑ろにするような法の未整備がいつまでも放置されて良いはずが無い。日本の消費者を支える法整備が急がれる。

## Q9

日本の環境対策は、今後どのようなものであるべきだと考えますか？  
あなたのご意見やお考えを自由にお書き下さい。

環境という言葉が「漫然と良いこと」のイメージに留まってはならない。  
性急な行動より前に行わなくてはならないのは、環境とは何か、環境意識とはなにか、環境に向けた行動が社会や未来、そして自分に何をもたらすかを自分自身で考え抜き、今を精一杯に行動することである。そもそもこれは親から子へと伝えるような、既知のことではないと思うのだ。

何故自分自身で考え抜かないと成らないのか？

そもそも“環境”という言葉はあまりにも多義的である。

- 住環境
- 衛生環境
- 自然環境
- CO2パラダイム（今はやりの地球環境論？）
- 資源エネルギーパラダイム（再生可能エネルギーなど）
- 公害

思いつくままに挙げてみただけでもこれだけある。

そして、しばしばこれら環境同士は喧嘩しあう。

例えば風力発電。自然エネルギーの旗手として環境派の人々から歓迎されている。

しかし、景観はどうだろうか？すくくと立った白い塔と優雅に回るプロペラが美しいという人もあれば、かつての風景を取り戻して欲しいと嘆く人もある。しかもプロペラの風切音は騒音でもある。環境に良いものは公害をもたらしてはいけなかったのではないだろうか？

原子力発電はどうだろうか？CO2を排出しないので環境に優しいと今は言う。しかし今から数十年前、誰がそう考えただろう？真っ先にプルトニウム汚染、即ち公害を心配したはずである。

このように時代と、立場とによって環境価値の重さは変わる。

私達が今なすべきは、どの環境を取るかの選択だ。

そのためには、ある環境行動が生むプラス面とマイナス面の両方の量を秤にかけないとならない。

私達は長い歴史時代の一瞬を生きているに過ぎない。

私達が現代の価値観を通じて過去の歴史を好き勝手に批判するように、私達の行動もきっとまた後世の人物から、その時代の価値観でこてんぱんにやっつけられ、あるいは賛美されることだろう。

環境行動は、その時代のそろばんだ。

このそろばんは、自分達のために向けられているのか、まだ見ぬ子孫達に向けられているのか。

現代に生きる我々は今、海図の無い未知の海へと繰り出そうとしている。

**☆以下、ご記入をお願いします。**

お名前とふりがな（吉富政宣＝よしどみまさのぶ） 性別（ 男 ）

生年月日（ 1968年 12月 19日 ） 年齢（ 40 ）

ご職業（太陽光発電設計・施工）職種（ 電気技術者 ）勤務先（ 有限会社吉富電気 ）

勤務先のご住所（〒465—0092 愛知県名古屋市名東区社台1—114）

自宅住所 同上

最寄り駅（ 東山線 一社駅）

自宅の電話番号（ 052—760—2573 ）自宅のFAX（ 同左 ）

携帯電話 （090—4161—7171）E—Mail（zvu06411@nifty.com）

（パソコンをおもちであればそちらの方をお書きください）

**※NHK「日本のこれから」スタッフ以外の団体や個人からアンケートを頼まれた方は紹介元をお願いします。**

紹介元（ 金井 ）

**ご協力、誠にありがとうございました**